

## 第 21 号 平成 21 年 6 月 17 日 発行

平成 21 年度第 1 回研修会と総会が 5 月 28 日に中央市玉穂生涯学習館の視聴覚ホールにて開催されました。天候の悪い中、研修会には 68 名の参加がありました。

研修会「教員免許更新制スタート」について  
講師 義務教育課 免許助成担当  
主任 古屋 修 様



今年度より教員免許更新制が導入となり、それに伴う事務処理の仕方や制度について詳しく説明していただきました。

- \* 自己責任において教員免許更新を行っていく。
- \* 更新を行うには各大学が開催する免許状更新講習を 30 時間以上受講・修了すること。
- \* 修了確認期限までに更新の手続きを行わないと免許状は失効。

以上のような注意事項について、学校内の教員に対して周知の徹底を行ってほしいとの話がありました。また、やむを得ない事由がある場合は延期申請を行えることや、免除対象者に該当する場合は、免許状更新講習を免除申請できるとの説明がありました。

研修会終了後に質疑応答が行われ、延期申請等についての質問がだされました。制度について学ぶ有意義な研修会でした。

### 質 疑 応 答 (一部抜粋)

Q H 2 3 . 3 で免許が切れ、現在育児休業中の職員 (H 2 3 . 4 復帰) は、終了確認期限の延期申請が可能と思われるが、申請手続きはいつ行えばよいか。

A 育児休業中であれば、本人が希望すれば、延期は可能。H 2 3 . 1 末までであれば、申請が可能。早めに申請をしていただいで構わない。

\* 延期申請の事例は、個別に対応するので、あらかじめ免許助成担当へ相談を

Q 免許更新に伴い、勤務記録カードへの記載はあるのか。

A 人事担当で調整中。何らかの形で記載すると思われる。

Q 対象者リスト (※) は異動に伴いどうなるのか。

A 受講期間が 2 年間あり、1 年目と 2 年目で異動することもあるので、調査は毎年行う調査票に前任校という欄を設ける方法で、管理を考えている。

(※) 「教員免許更新制 対象者リスト」には、免許更新をした職員の更新内容が地教委へ通知され、地教委から学校に通知されたら、控えの「更新情報等記載欄」に記入し、リストとして各校で管理する。

Q 今年度の県内の対象者は、何名くらいか。

A 現職者で 7 0 0 人程度 (非常勤は別)



## 第12回 定期総会

研修会に引き続き、出席者60名、委任状49名により会が成立し、総会が行われました。

はじめに会長挨拶の中で、佐藤会長より、関ブロ山梨大会が全会員の協力のもとに、無事実施できたことへの感謝が述べられました。また、今後の課題である来年度の関ブロ埼玉大会での分科会発表の取組に向けて、全会員の協力・支援についてのお願がありました。



また、平成21年4月1日からの事務長の省令化、全国で行われている共同実施など、今日学校事務職員がおかれている様々な変化の中で、互いに研修会等で学習することや、個人でも進んで学習する必要があること。学習のため資料として、全事研のホームページを積極的に活用し、研修に役立ててもらいたいと話がありました。

議事の事業報告の中では、関ブロ山梨大会を中心に活動報告が行われました。

事業計画の中では、全国大会福岡大会へ県教委から3名の指名があるので、希望者を募り参加してもらい、全国の風を山梨へ持ち帰ってもらいたいこと。今年度は、関ブロが東京で行われ、昨年度、他支部から大勢参加していただいたので、今年は山梨からも参加をお願いしたいこと。各種委員会の活動では、昨年と違う点として、研究委員会の活動に「関ブロ発表のレポート作成」が加わり、研究委員会・本部役員が中心となり埼玉大会の分科会発表に向けて取り組むこと。また、「各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修（筑波研修センター）」への会員の積極的な参加をお願いしたいこと、などが話されました。

総会の最後に、羽田芳郎・中村輝、両顧問よりそれぞれの近況について、話をいただきました。羽田顧問からは、関ブロ山梨大会成功のお祝いと労いの言葉を。また、近況報告として、最近までカロリー制限の生活をしてきたこと。山事研発足10年を機会に、会員数の増加で会の足腰をしっかりとさせ、会の発展のため頑張ってもらいたいことなど、激励を受けました。中村顧問からも、関ブロ山梨大会のお礼と、今回の関ブロを通じて一致団結したことを基に、今後も発展して欲しいこと。また、この3月で退職し、現在有意義な日々を送っていることなど、話を聴くことができました。

### ～今年度の今後の主な予定～

8月3日	第2回研修会
8月5・6・7日	第41回全国学校事務研究大会 福岡大会
10月29日	山梨県公立小中学校事務職員研究大会
1月28・29日	第41回関東地区学校事務研究大会 東京大会
2月	全事研セミナー

